

別紙

令和4年度 事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

令和4年3月23日開催の第57回理事会において決定された事業計画に基づき、次のとおり事業を実施した。

I 会議の開催

本会の運営や法令業務に関する会議を開催した。

1 総会

(1) 通常総会

6月28日に開催し、「令和3年度事業報告について」や「令和3年度貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書について」など計6議案を審議し、決定した。

2 理事会

計7回開催（うち3回は書面決議）し、常設審議委員の選任や総会提出議案、事業計画及び収支予算などを審議し、決定した。

3 監事会

5月20日に開催し、令和3年度事業報告（案）と令和3年度貸借対照表・正味財産増減計算書・附属明細書（案）について監査を行った。

4 常設審議委員会

毎月1回（計12回）開催し、農地法等の諮問に関する審議を行った。

5 情報交換会

常設審議委員会閉会後に開催し、県農林水産部や会員団体からの情報提供と意見交換を行った。

6 農業委員会事務局長会議

5月19日にオンラインで開催し、農業会議の令和4年度重点方針と主要事業について説明した。

また、農業委員会組織等をめぐる情勢と新たな農地利用最適化の取り組みについて、全国農業会議所より報告を受けた。

7 農業委員会各業務担当者会議

5月24日にオンラインで開催し、農業会議の各事業における令和4年度重点方針と事業内容の詳細について説明した。

II 農政対策活動

農業及び農業委員会組織を取り巻く諸課題の解決に向け、現場の声を積み上げて作成した議案を山形県農業委員会大会で決議し、県選出国會議員へ要請を行った。

また、農林水産副大臣へ農業・農地政策の充実に関する要請を行ったほか、県知事及び県議会議長へ肥料等の価格高騰対策と農地関連法の見直しに伴う支援についての要請を行った。

1 農業委員会大会の開催

11月18日に南陽市において山形県農業委員会大会を開催し、持続可能な農業・農村を創るための要請、「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る運動」を推進するための申し合わせ、農業者年金の加入推進と情報提供活動の強化に関する申し合わせを決議した。

また、農地利用の最適化に向けた農業委員会活動の強化について決意表明を行った。

2 要請活動の実施

- (1) 4月20日に農林水産副大臣へ「農業・農地政策の充実に関する要請」を提出した。
- (2) 5月31日の全国農業委員会会長大会で決議した「持続可能な農業・農村を創るための政策提案」を同日に県選出国會議員へ提出した。
- (3) 7月11日に県知事及び県議会議長へ「肥料等の価格高騰対策並びに農地関連法の見直しに伴う支援について」を提出した。

- (4) 11月18日に開催した山形県農業委員会大会の決議事項のうち、「持続可能な農業・農村を創るための要請決議」を11月30日に県選出国會議員へ提出した。
- (5) 全国農業委員会会長代表者集会の決議事項である「令和5年度農業関係予算の確保等に関する要請」を11月30日に県選出国會議員へ提出した。

Ⅲ 農業委員会組織・制度対策

農業委員会組織の必須業務である「農地等の利用の最適化」を推進し、着実に成果をあげられるよう、農業委員会ネットワーク活動を通じて市町村農業委員会への支援を行ったほか、地域における話し合い活動への支援を行い、地域計画の策定に向けた準備が円滑に進むよう協力した。

また、山形県農業委員会事務研究会と連携し、農業委員会による農地関係の業務が適正に実施されるよう支援した。

1 農業委員会ネットワーク活動

「農地利用の最適化」の更なる推進を図るため、「やまがた“地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る”活動」～れいわネクストアクションを実施し、併せて35市町村農業委員会への巡回サポートを行った。

また、地域における話し合い活動への支援を行ったほか、山形県農地集積・集約化プロジェクト会議に参画し、話し合いの進め方マニュアルの作成・配布や中山間地域課題解決検討チームのリーダーとして鶴岡市温海地域と庄内町立谷沢地域における課題解決に取り組んだ。

さらに、寒河江市と金山町において、地域計画策定と営農計画策定の連携に関する支援を行った。

2 機構集積支援事業

(1) 農業委員会等相互の連絡調整

農業委員会業務の適正な執行や農地パトロール等の円滑な実施等に資するため、相談対応や情報提供等の支援を行った。(93回)

(2) 事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会等の取組に関する情報の公表

法令業務の適正な執行、農地の有効利用、遊休農地対策等に関する農業委員会の取組みについて、資料配布及びホームページ掲載により公表した。

(3) 研修実施

農業委員会職員が農地業務を適正かつ円滑に実施できるよう各種研修会を開催し、実務能力向上を支援した。また、農業委員と農地利用最適化推進委員の資質向上を図るための研修や地域での話し合い活動に有効な技能の習得等に関する研修を行った。(14回)

(4) 中央研修会への出席

適正な事業実施と職員の資質向上のため、全国農業会議所が開催した研修会等へ参加した。(8回)

(5) 女性農業委員の登用促進及び組織化のための活動

女性の農業委員・推進委員等による意見交換等を行った。(3回)

(6) 農業委員会サポートシステムに関する調査、指導・助言

eMAFF 農地ナビへの公表、市町村巡回による指導・助言、相談対応等を行った。

(7) 農業委員会が農地の出し手・受け手の意向把握等の農地利用最適化活動を円滑に遂行するために実施するための巡回等による支援

35市町村農業委員会を巡回し、農地利用最適化活動の推進等を支援した。(個別巡回69回、集団巡回4回)

(8) 情報の整理

農業委員会等からの農地に関する相談に対応した。(141件)

(9) 情報の提供

eMAFF 農地ナビによる農地情報の提供を行った。

3 話し合いの進め方マニュアルの作成・配布

山形県農地集積・集約化プロジェクト会議の取り組みの一環として、「地域計画」策定に向けた話し合いの進め方マニュアルを作成し、市町村農政部局や農業委員会等へ配布した。

4 調査事業

(1) 田畑売買価格等に関する調査 (HP公表)

(2) 農作業料金・農業労賃に関する調査 (HP公表)

(3) 農作業料金・農作業賃金協定額に関する調査 (HP公表)

5 山形県農業委員会事務研究会への支援・協力

農業委員会における適正な業務執行と職員の資質向上を図るため、研修会等を行った。(総会、役員会、農地業務新任研修、全国職員協議会への協力等)

6 山形県農業委員会女性の会への支援・協力

女性の農業委員・農地利用最適化推進員の登用促進や活動強化を目指し、研修会や交流活動を行った。(総会、役員会、研修会、シンポジウム等)

IV 担い手等の農業経営対策

農業経営体の経営力向上と持続的発展に資するため、各分野の専門家を派遣してサポートする事業や担い手の育成・確保を目的とした雇用型の研修事業、法人化志向の農業者を支援するための研修会等を行った。

1 担い手経営発展支援事業

- (1) 専任職員2名を設置し、経営支援活動を実施した。
- (2) 専任職員の支援能力向上を図るため、研修を受講した。(6回)

2 農の雇用事業(就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業を含む)

若者(49歳以下)の農業における雇用を促進し、担い手の確保・育成を図るため、研修責任者と研修生への現地確認等、実践(OJT)での研修支援を行った。

- (1) 現地確認(101件)
- (2) 助成金申請(250件)

3 令和3年度補正予算雇用就農者実践研修支援事業

若者(49歳以下)の農業における雇用を促進し、担い手の確保・育成を図るため、研修責任者と研修生への現地確認等、実践(OJT)での研修支援を行った。

- (1) 現地確認(97件)
- (2) 助成金申請(80件)

4 雇用就農資金事業

若者(49歳以下)の農業における雇用を促進、実践(OJT)での研修を実施し、担い手の確保・育成、雇用就農者の定着を図るため、研修責任者と研修生への事業説明・研修会の開催や現地確認等、雇用に対しての資金の支援を行った。

- (1) 事業説明・研修会の開催(3回、85人)
- (2) 応募申請(48件)

- (3) 採択研修生 (46 人)
- (4) 採択経営体 (41 経営体)
- (5) 現地確認 (43 件)
- (6) 助成金申請 (14 件)

5 雇用就農促進事業

農業法人が中高年（50 歳以上）の就農希望者を雇用し、その者の能力（生産・加工・販売等）を活用して自社の経営発展及び 5 年後の売上高増（10% 以上）を図る計画の実現について、必要な研修経費を助成した。

- (1) 採択研修生 (7 人)、採択経営体 (7 社)
- (2) 売上の伸び率 (平均 24%)
- (3) 目標とする社員像に対しての達成状況 (平均 81%)

6 農業経営法人化等総合支援事業

法人化へ向けた動機付けから準備・設立・経営展開まで、段階に応じた支援を行い、高い競争力を持つ農業のトップランナー育成に貢献した。

- (1) 法人化実践研修 (9 回、延べ 134 人)
- (2) 専門家アドバイザー派遣 (60 回、49 経営体)

7 山形県農業法人協会

県内の農業法人で構成される組織の事務局を担い、総会や役員会を開催したほか、会員法人等を対象とした研修会を開催した。

8 山形県認定農業者協議会

県内の認定農業者組織で構成される組織の事務局を担い、総会や役員会を開催したほか、認定農業者を対象とした研修会や講習会を開催した。

V 農業者年金委託事業

農業委員会及び JA における農業者年金業務の適正な執行と加入推進活動の効果的な実施に向けた会議や研修会を開催した。

また、農業者年金制度、とりわけ制度改正によって利便性の向上した内容について周知徹底を図るとともに、農業者年金に関する相談への対応、会議・研修会等への役職員の派遣、新聞やラジオ等を活用した PR 活動、情報提供等を行った。

1 会議・研修会等の開催

農業者年金業務担当者への情報伝達と事務処理能力向上に資する会議・研修会を開催したほか、農業委員等による加入推進活動の効果的な実施に向けた研修会等を開催した。(8回、1,588人)

2 現地指導の実施

市町村農業委員会等が開催する会議・研修会へ役職員を派遣し、説明等を行った。(9回、152人)

3 農業者年金基金主催会議等への参加

農業会議・JA中央会の農業者年金業務担当者を対象とした会議等に参加した。(4回、4人)

4 制度普及資料等の提供

各種資料・資材等を配布したほか、新聞広告の掲載やラジオCMの放送、ウェブサイトへのバナー広告掲載等によって農業者年金制度の普及に取り組んだ。

5 相談員（総合指導員）の配置

農業者年金相談員（総合指導員）1名を設置し、農業委員会・JAの農業者年金業務担当者や加入者・受給者等からの相談に対応した。(54件)

VI 情報提供活動

全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動を図り、農業に関する幅広い情報の提供に努めた。農業委員・農地利用最適化推進委員の新聞皆購読達成に向けた普及推進を行った。新聞記事の執筆・編集や図書の編集委員として経営関係書籍の編集への協力を行った。新聞購読料・図書代金の管理について、滞りない管理業務に努めた。

1 担当者の配置

情報提供推進事業を担当する職員を配置し、業務に従事した。(1人、100日)

2 各種会議での普及推進

会議・研修会等において全国農業新聞・全国農業図書の普及を行った。(3回、875人)

3 新聞編集業務

市町村農業委員会に全国農業新聞通信員を委嘱し、通信員と本会職員が全国版、東北版、4県(青森・宮城・秋田・山形)版に記事を執筆・掲載した。(45本)

4 全国農業図書の経営関係書籍編集への協力

経営関係図書の編集委員として編集会議に参加し、青色申告や農業法人等に関する書籍の改訂・新刊発行に協力した。

5 全国会議・地区別会議への出席

情報提供活動に関する全国会議やブロック会議に出席した。(6回、7人)